

「明日の京都」 中期計画 数値目標

<「明日の京都」中期計画 数値目標・目次>

はじめに	1 0 1
1 「『明日の京都』数値目標」の位置付け	1 0 1
2 指標の選定	1 0 1
3 目標とする「水準」の設定	1 0 1
4 指標の管理	1 0 2
府民安心の再構築	1 0 4
(1) 子育て・子育ての安心	1 0 4
(2) 学びの安心	1 0 6
(3) 働きの安心	1 0 8
(4) 医療・福祉の安心	1 1 0
(5) 長寿の安心	1 1 4
(6) 暮らしの安心	1 1 6
地域共生の実現	1 2 0
(1) 人権尊重	1 2 0
(2) 地域力再生	1 2 1
(3) 新たなコミュニティづくり	1 2 2
(4) 男女共同参画	1 2 3
(5) ふるさと定住	1 2 4
京都力の発揮	1 2 6
(1) 人づくり	1 2 6
(2) 環境の「みやこ」	1 2 8
(3) 文化創造	1 3 0
(4) 産業革新・中小企業育成	1 3 2
(5) 交流連帯	1 3 6

はじめに

1 「『明日の京都』 数値目標」の位置付け

「明日の京都」でめざす社会の実現に向けて、長期ビジョンに示した大きな方向性を確認し、基本目標を具体的な事実として把握するために適切な指標を選定し、選定した指標に関して、できる限り目標とする「水準」を明示するものです。

2 指標の選定

改定後の中期計画に採用する指標には、京都府が実施する施策と密接に連動し、早期に数値を把握できるものを選定しました。

具体的には、①京都府の政策により変化する指標であること、②アウトカム（成果）指標を基本とするが、やむを得ずアウトプット（産出量）指標とする場合にはアウトカムに繋がる指標であること、③測定対象の定義が明確で、その指標を見れば全体が類推できる指標であること、④毎年、データが収集できる指標を基本とするが、やむを得ず後年発表される指標とする場合には重要で代替指標がないものに限ることなどに留意して選定し、新しい指標も積極的に取り入れました。

3 目標とする「水準」の設定

選定した指標に係る目標とすべき「水準」については、数値で示すことができるものについては、できる限り「数値目標」を設定し、過去の傾向や直近の数値（基準値）の状況をもとに、①必要量の充足をめざすもの、②全国一や全国トップクラスをめざすもの、③過去最高（最低）をめざすもの、④基準値をもとにこれまで以上の伸びをめざすもの（ストレッチゴール）、⑤他の計画に位置付けられた目標をめざすもの、⑥その他独自の水準を設定するものといった考え方で、それぞれについて、挑戦的で高い目標を設定しています。なお、⑤で示した他の計画期間の満了等により、計画が改定された場合、数値目標は次期計画に準拠することとします。

また、数値目標・基準値等は、基本的に次のとおり表記しています。

- ・ 数値目標・基準値が単年度の値である場合は、「指標名（年間）」、「数値目標及び基準値（○年度）」と表記
- ・ 数値目標・基準値が特定年度までの累計である場合は、「指標名（累計）」、「数値目標及び基準値（○年度まで）又は（○～○年度）」と表記
- ・ 数値目標・基準値が特定年度末の蓄積（総数）である場合は、「数値目標及び基準値（○年度末）」と表記

4 指標の管理

目標の達成状況を確認するために活用する指標については、これを固定したものとせず、府民にとってわかりやすく、また、府政の成果をよりの確に表す指標（群）となるよう、常に改善・進化を図っていくこととします。

「明日の京都」中期計画数値目標

府民安心の再構築

(1) 子育て・子育ての安心

出生数の減少傾向に依然歯止めがかからず、本格的な人口減少社会への移行が進む中において、京都府は、だれもが安心して子どもを産み、育てられる社会、急速な少子化の進行に歯止めをかけ次世代を担う子ども達が将来に希望を持てる社会の実現に向かって進んでいきたいと考えています。
 そして、このような社会の実現に向かっていくのかや、基本目標の達成状況について、測定指標によって確認・点検していくこととします。

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命1】抜本的な少子化対策に総力を挙げて取り組むこと						
出会い・結婚・妊娠・出産・不妊等の悩みが軽減されること	出生数(年間)	厚生労働省「人口動態統計」	基準値の2,000人増	22,000人 (平成30年)	20,106人 (平成25年)	
	婚活イベント回数(年間)	実態把握(事業実績)	基準値の50%増	160回 (平成30年度)	106回 (平成25年度)	
	婚活支援団体や婚活マスター等による婚活成立数(累計)	実態把握(事業実績)	毎年200組の成立	800組 (平成27~30年度)	-	平成26年度から事業実施
	不妊・不育治療支援施策の利用者数(年間)	実態把握(補助事業実績)	基準値の1,500人増	8,000人 (平成30年度)	6,582人 (平成25年度)	
	産後ケア専門員による支援者数(累計)	実態把握(市町村等を通じた照会)	夫婦のみで子育てする者のうち、子育ての悩みをもつ者1/4相当を支援	4,320人 (平成27~30年度)	-	平成26年度から事業実施
	府営住宅における子育て世帯支援住戸の募集戸数(累計)	実態把握(募集実績)	基準値の8倍	440戸 (平成27~30年度)	55戸 (平成25年度)	
	きょうと子育て応援バスポート事業に協賛する事業者の数	実態把握(協賛実績)	基準値の30%増	5,000社 (平成30年度末)	3,764社 (平成25年度末)	
	きょうと子育て応援バスポート事業への携帯登録者の数	実態把握(登録実績)	基準値の2.3倍	300,000件 (平成30年度末)	132,279件 (平成25年度末)	
	子育て支援コンダクターによる支援者数(年間)	実態把握(市町村等を通じた照会)	市町村子ども・子育て支援事業計画と同じ	市町村子ども・子育て支援事業計画と同じ	-	平成26年度末に計画策定予定
	子育て支援コンダクターによる支援者数	実態把握(事業実績)	毎年5千人の登録	25,000人 (平成30年度末)	-	平成26年度から事業実施
子育ての達人の活動施設数	実態把握(市町村等を通じた照会)	全保育所、幼稚園、放課後児童クラブに設置	550箇所 (平成30年度末)	-	平成26年度から事業実施	
発達障害の5歳児スクリーニング検査の実施率(年中児人口に対する割合)	実数把握	基準値の1.5倍	55% (平成30年度)	37% (平成25年度)		

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
多様なニーズに対応した保育等が拡大すること	保育所待機児童数（年間）	実態把握（市町村等を通じた照会）	待機児童の解消	0人 (平成30年度)	109人 (平成25年度)	
	休日・夜間（延長）・病児病後児・事業所内・院内保育を行っている保育所等の数	実態把握（市町村等を通じた照会）	市町村子ども・子育て支援事業計画と同じ	市町村子ども・子育て支援事業計画と同じ	151箇所 (平成25年度末)	平成26年度末に計画策定予定
	放課後児童クラブ待機児童数（年間）	実態把握（市町村等を通じた照会）	待機児童の解消	0人 (平成30年度)	84人 (平成25年度)	
	保育士・保育所マッチング支援センターの登録者数	実態把握（事業実績）	毎年750人の登録	4,000人 (平成30年度末)	268人 (平成25年度末)	
子どもや若者が妊娠・出産・子育てなどの基礎知識を学ぶ機会が充実すること	体験学習実践プログラムを導入した府立高校の割合	実態把握（事業実績）	全府立高校で実施	100% (平成30年度)	—	平成26年度から事業実施
	【使命2】子どもや青少年がのびのびと楽しく過ごせ健やかに育つようにすること					
児童虐待やいじめ、体罰など子どもの人権侵害の状況が改善されること	児童相談所の援助により、児童虐待の状況を改善できた割合	実態把握（児童相談所の統計）	基準値の1.2倍	70% (平成30年度)	59% (平成25年度)	
	公立小・中学校において認知されたいじめのうち、年度内の解消率	文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」	基準値の5ポイント増	88% (平成30年度)	82.5% (平成24年度)	
少年非行の状況が改善されること	刑法犯少年のうち、再犯に及んだ少年数（年間）	警察庁「警察統計」	基準値の25%減	430人 (平成30年)	593人 (平成25年)	
	寄り添い型立ち直し支援を受けた少年のうち、復学や就労、生活環境等が改善した割合	実態把握（事業実績）	基準値以上	60% (平成30年度)	53% (平成25年度)	
不登校、ひきこもりなどの状況が改善されること	ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合	実態把握（関係者、本人からの聞き取り）	対象者の半数	50% (平成30年度)	28.4% (平成25年度)	
	府立青少年海洋センター（マリーンピア）の延べ利用者数（年間）	実態把握（入館実績）	基準値の10%増	64,000人 (平成30年度)	57,428人 (平成25年度)	
子どもが自然とふれあえる機会が増えること	自然とのふれあいを図る農林水産業等体験学習の実施回数（年間）	実態把握（実施実績）	基準値の2倍	340回 (平成30年度)	171回 (平成23～25年度平均)	基準値は参考標記

(2) 学びの安心

人口減少時代を迎え、一人ひとりが持てる力を十分に発揮することにより、社会全体が活力を維持していくことが期待される中において、京都府は、生涯を通じて、一人ひとりの個性と能力を伸ばす教育機会が確保された社会の実現に向かって進んでいきたいと考えています。そして、このような社会の実現に向かっていくのかや、基本目標の達成状況について、測定指標によって確認・点検していくこととします。

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命1】子どもの個性や能力を最大限に伸ばすこと						
一人ひとりの個性や能力に合わせた多様な教育機会が充実すること	高校・大学連携事業を実施している府立高等学校の割合	実態把握（高校等からの聞き取り）	全府立高校で実施	100% (平成30年度)	100% (平成25年度)	
【使命2】学力の質を高めること						
基礎学力を身に付け、自ら考え学ぶ意欲にあふれる子どもが増えること	全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒割合	全国学力・学習状況調査	基準値の水準維持	10% (平成30年度)	小学校：9.0% 中学校：13.3% (平成25年度)	
【使命3】子どもの豊かな人間性や、たくましく健やかな身体をばぐむこと						
公共の精神や規範意識、豊かな感性や情緒を身に付けた子どもが増えること	学校のきまわりやルールを守ることを日常的に意識している公立小・中学生の割合	文部科学省「全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙」	増加	—	小学校：88.8% 中学校：90.8% (平成25年度)	
子どもの健康が増進し、体力が向上すること	耕作、収穫、調理を体験させる実践型食育を実施している公立小・中学校の割合	実態把握（各学校に対する調査）	府内全学校での実施	100% (平成30年度)	—	平成26年度から事業実施
【使命4】子どもが教育を受ける機会を確保すること						
様々な理由で修学できない子どもの解消に向かうこと	経済的理由により高等学校を中退した生徒の数（年間） 府内の児童養護施設（4施設）・児童自立支援施設（1施設）の子どもの高校・大学進学率（進学希望者のみ）	文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」 実態把握（児童養護施設、児童自立支援施設へのアンケート）	皆減	0人 (平成30年度)	非公表	
【使命5】教員の資質や指導力を向上させること						
教員としての能力を高める機会が充実すること	公立中学・府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	実態調査（学校からの聞き取り）	第2期教育振興基本計画と同じ	中学校：50% 高校：75% (平成30年度)	中学校：31% 高校：57.8% (平成25年度)	

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命6】 地域全体で子どもをばぐむ環境づくりを進めること						
地域の人が学校や家庭での教育を支援する取組が増えること	地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立小・中学校の割合	実態把握（市町村等からの聞き取り）	小・中学校全校で実施	100% (平成30年度)	小学校：87% 中学校：64% (平成22年度)	
【使命7】 生涯を通じて自らに適した方法で学習できるようにすること						
生涯学習機会の多様化が進展すること	府ホームページ「インターネット放送局生涯学習講座」アクセス数（延べ人数）（年間）	実態把握（ネットアクセス数）	基準値の50%増	12,300人 (平成30年度)	8,203人 (平成25年度)	

(3) 働き者の安心

日本経済再生の兆しが見え、雇用情勢は改善傾向にあるものの、若者をはじめ非正規雇用割合が依然として高い中において、京都府は、やりのがいの持てる仕事への就業機会が確保された社会、安定した雇用により若者等が安心して家庭を築ける社会の実現に向かって進んでいきたいと考えています。

そして、このような社会の実現に向かっていくかどうかも、基本目標の達成状況について、測定指標によって確認・点検していくこととします。

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命1】 将来に希望を持てる雇用環境を確立すること						
若者がキャリアアップを図れ正規雇用が拡大すること	正規雇用の創出数（累計）	実態把握（支援事業実績）	京都府雇用創出・就業支援計画と同じ	30,000人 (平成26～29年度)	7,806人 (平成25年度)	基準値は参考表記
	京都ジョブパーク利用者の内定者数（京都ジョブパーク含む）（年間）	実態把握（京都ジョブパーク利用状況集計）	京都府雇用創出・就業支援計画と同じ	10,000人 (平成29年度)	8,608人 (平成25年度)	
	誘致企業における地元雇用者数（累計）	実態把握（企業からの聞き取り）	毎年280人を雇用	1,120人 (平成27～30年度)	280人 (平成23～25年度平均)	基準値は参考表記
ライフスタイルに合った働き方が選択でき、健康で豊かな生活のための時間が確保されること	公的職業訓練修了者の就職率 (①求職者支援訓練（基礎コース）、②求職者支援訓練（実践コース）、③府立高技専（施設内訓練）、④府立高技専（委託訓練）、⑤支援機構（施設内訓練））	実態把握（職業訓練機関からの聞き取り）	京都府職業訓練実施計画と同じ	①55% ②60% ③100% ④80% ⑤84% (平成30年度)	—	平成26年度から就職率の算出方法見直し
	【使命2】 多様な働き方、生き方が選択できるようにすること					
ライフスタイルに合った働き方が選択でき、健康で豊かな生活のための時間が確保されること	ワーク・ライフ・バランス認証企業数	実態把握（認証企業数）	毎年50社を認証	400社 (平成30年度末)	155社 (平成25年度末)	
	ワーク・ライフ・バランスセンターの訪問・相談企業数（累計）	実態把握（訪問・相談企業数）	毎年100社への訪問・相談対応	400社 (平成27～30年度)	—	平成26年度から事業実施
【使命3】 障害のある人が働きやすい環境をつくること						
障害のある人の働く環境や経済状況が改善されること	障害者雇用率	厚生労働省「障害者の雇用状況について」	京都府障害者雇用促進計画と同じ	2.2% (平成29年度)	1.9% (平成25年度)	
	法定雇用率の達成企業の割合	厚生労働省「障害者の雇用状況について」	京都府障害者雇用促進計画と同じ	60% (平成29年度)	46.9% (平成25年度)	
	特例会社数	実態把握（支援実績）	京都府障害者雇用促進計画と同じ	10箇所 (平成29年度末)	4箇所 (平成25年度末)	

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
	福祉事業所から一般就労した人数(年間)	市町村調査	基準値の2倍	350人 (平成30年度)	167人 (平成24年度)	
	障害者福祉事業所における障害者の月平均賃金	実態把握(障害者福祉事業所への調査)	基準値の35%増	21,000円 (平成30年度)	15,500円 (平成24年度)	
	特別支援学校生徒の就職率	実態把握(学校からの聞き取り)	過去10年最高値以上	30% (平成30年度)	23.4% (平成25年度)	
	府庁の障害者雇用率	実態把握(雇用実績)	過去最高	3% (平成37年度)	2.66% (過去最高値・平成25年度)	

（４）医療・福祉の安心

わが国全体で、生活習慣の変化などに起因する疾病が増加する中、医師不足や医師の偏在などの医療・福祉サービスの提供体制に係る問題が顕在化している中において、京都府では、だれもが健康で突然の病氣やけなどでも困窮することのない社会、ひとたび困窮しても再び自立できる社会の実現に向かって進んでいきたいと考えています。そして、このような社会の実現に向かっていくのかや、基本目標の達成状況について、測定指標によって確認・点検していくこととします。

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命1】病気になることを防ぐこと						
健康づくりに取り組む人が増えること	電子版お薬手帳（京都e-お薬手帳）の使用率	実態把握（府内全薬局へのアンケート調査）	来局者の半数	50% （平成30年度）	約20% （平成26年度概数）	平成26年度から事業実施
	特定健診を受診する人の割合	実態把握（厚生労働省：特定健診の実施状況に関する報告）	京都府保健医療計画と同じ	70% （平成29年度）	42.9% （平成24年度）	
	12歳児の一人平均むし歯数	京都府「児童生徒の健康と体力の現状」	保健医療計画、歯と口の健康づくり基本計画と同じ	0.80本 （平成29年度）	0.82本 （平成25年度）	現行の保険医療計画の開始時点1.01本 （平成23年度）
【使命2】病氣やけがの不安や苦しみを軽減すること						
医療サービスの機能が拡充されること	ドクターヘリの対応件数（年間）	実態把握（基地病院からの聞き取り）	基準値の20%増	300件 （平成30年度）	255件 （平成25年度）	
	全搬送事案（重症・周産期・小児）のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合	消防庁「救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査」	選定困難案件の解消	0% （平成30年）	重症2.0% 周産期1.1% 小児1.3% （平成24年）	
	周産期医療における急性期を脱した患者の搬送受入協力病院数	実態把握（事業実績）	周産期母子医療センターの半数	10病院 （平成29年度末）	—	平成26年度から事業実施
	府北部地域医師派遣数（北部医療センター、自治医大生）（年間）	実態把握（病院からの聞き取り）	基準値の23人増	250人 （平成30年度）	227人 （平成25年度）	
	京都府地域医療支援センターによる専門医着格取得支援事業（KMCCキャリアパス）の参加者数（累計）	実態把握	基準値の25人増	29人 （平成30年度まで）	4人 （平成25年度まで）	
	女性医師の難職防止制度利用者数（短時間勤務、曜日直免除制度の利用者数）（累計）	実態把握（病院からの申請）	府内20～30歳台女性医師の1割	85人 （平成30年度まで）	33人 （平成25年度まで）	
	ナースセンター登録者の就職者数（累計）	京都府ナースセンター登録状況報告	毎年650人の就職	2,600人 （平成27～30年度）	625人 （平成25年度）	基準値は参考表記
	京都府立看護学校卒業生の北部病院就職率	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	基準値の1.3倍	80% （平成30年度）	60% （平成25年度）	

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値(基準年)	備考
がん、リハビリ、認知症等の患者の状況が改善されること	がんの部位別年齢調整死亡率(肺・胃・大腸・乳房・子宮)(75歳未満 人口10万人当たり)	厚生労働省「人口動態調査」	京都府がん対策推進計画と同じ	肺男21.3%女6.1% 胃男15.8%女6.0% 大腸男11.0%女6.3% 乳房女7.7% 子宮女2.9% (平成29年度)	肺男24.3%女8.7% 胃男16.9%女7.1% 大腸男14.0%女8.8% 乳房女9.5% 子宮女4.8% (平成24年度)	
	厚生労働省指針に基づく緩和ケア研修会を修了した医師の数(案計)	実態把握(研修機関からの報告)	京都府がん対策推進計画と同じ	2,000人 (平成29年度まで)	1,205人 (平成25年度まで)	
	緩和ケア病床数	実態把握(病院等への調査)	京都府がん対策推進計画と同じ	280床 (平成29年度末)	187床 (平成25年度末)	
	休日がん検診実施市町村数	実態把握(京都府調査)	全市町村で実施	26市町村 (平成29年度末)	24市町村 (平成25年度末)	
	がん検診を受診する人の割合(胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん)	実態把握(京都府調査)	京都府がん対策推進計画及び京都府保健医療計画の指標と同じ	50% (平成29年度)	胃35.8% 肺38.1% 大腸36.9% 乳38.0% 子宮30% (平成24年度)	
	リハビリ専門医師の数(人口10万人当たり)	実態把握(リハビリテーション医学会登録医師数)	全国上位5位以内の人数	31人(5位) (平成25年度・熊本県)	25人(9位) (平成25年度)	数値目標は参考表記
	リハビリ専門職(理学療法士(P.T))の数(人口10万人当たり)	実態把握(病院からの報告)	全国上位10位以内の人数	62.4人(10位) (平成24年度・山梨県)	48.0人(25位) (平成24年度)	数値目標は参考表記
	リハビリ専門職(作業療法士(OT))の数(人口10万人当たり)	実態把握(病院からの報告)	全国上位10位以内の人数	48.0人(10位) (平成24年度・熊本県)	25.0人(31位) (平成24年度)	数値目標は参考表記
	リハビリ専門職(言語聴覚士(ST))の数(人口10万人当たり)	実態把握(病院からの報告)	全国上位10位以内の人数	13.9人(10位) (平成24年度・熊本県)	7.8人(31位) (平成24年度)	数値目標は参考表記
	回復期リハビリテーション病棟の数(人口10万人当たり)	実態把握(医療機関からの聞き取り)	基準値の50%増	66床 (平成30年度)	44.1床 (平成25年度)	
	認知症サポート医の養成数(年間)	実態把握(事業実績)	京都府保健医療計画と同じ	100人 (平成29年度)	47人 (平成25年度)	
	認知症サポートナースの養成数(年間)	実態把握(事業実績)	京都府保健医療計画と同じ	200人 (平成29年度)	63人 (平成25年度)	
	難病指定医療機関の指定件数	実態把握(指定実績)	府内の特定疾患治療研究事業指定医療機関を基礎に設定(平成26年度現在)	3,000件 (平成30年度末)	-	平成27年1月施行の難病医療法により新設
	京都府難病相談・支援センター等における相談支援件数(年間)	実態把握(事業実績)	対象疾患の拡大に伴う受給者数1.9倍増に同じ	5,180件 (平成30年度)	2,729件 (平成25年度)	
健康保険・介護保険制度が安定して運営されること	都道府県単位での市町村国保一元化の達成状況	実態把握(都道府県単位での一元化の実態)	-	-		

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命3】生活・就労のセーフティネットを整備すること						
社会福祉や公的扶助等の社会保障制度や基盤が充実すること 生活保護受給者など生活困窮者の自立就労が進むこと	生活保護受給者の就業支援者数（年間）	厚生労働省「就労支援等の状況調査」	基準値の5%増	26,300人 (平成30年度)	25,017人 (平成24年度)	
	生活保護受給者の就職者数（年間）	厚生労働省「就労支援等の状況調査」	基準値の5%増	2,660人 (平成30年度)	2,534人 (平成24年度)	
	生活困窮者自立支援制度による支援者数（年間）	実態把握（保健所、市等からの聞き取り）	生活保護の面接相談件数に基づき設定	4,000人 (平成30年度)	-	平成27年度から事業実施
	生活困窮者自立支援制度による就職者数（年間）	実態把握（保健所、市等からの聞き取り）	自立就労サポートセンターにおける就職者数に基づき設定	2,040人 (平成30年度)	-	平成27年度から事業実施
【使命4】障害のある人が地域で安心していきいきと暮らせるようにすること						
障害のある人に対する医療・福祉サービスの機能が拡充されること	児童発達支援センター設置数	実数把握（設置実績）	基準値の2倍	30箇所 (平成30年度末)	15箇所 (平成25年度末)	
	短期入所利用者数（延べ利用人数）（年間）	実態把握（病院からの聞き取り）	基準値の2,000人 日増	6,500人日 (平成30年度)	4,500人日 (平成24年度)	
	高次脳機能障害に対応可能な相談支援事業所数	実数把握（事業所からの聞き取り）	基準値の50%増	60事業所 (平成30年度末)	40事業所 (平成25年度末)	
	スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参加者数（年間）	実数把握（団体等からの聞き取り）	基準値の50%増	15,000人 (平成30年度)	9,272人 (平成25年度)	
障害のある人の社会参画や交流が拡大すること	商店街の空き店舗等を活用した障害者の就労支援事業所やハートショップのミニ店舗の設置数	実態把握（各施設からの聞き取り）	基準値の50%増	31箇所 (平成30年度末)	21箇所 (平成25年度末)	

(5) 長寿の安心

わが国全体が、世界の中でいち早く長寿社会を迎えている中において、京都府では、安心して年齢を重ね、長寿を謳歌できる社会、人としての尊厳が最期まで大切にされる社会の実現に向かって進んでいきたいと考えています。
 そして、このような社会の実現に向かって、測定指標について、測定指標によって確認・点検していくこととします。

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命1】高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられるようにすること						
医療・介護・福祉サービスが一体的に提供される地域包括ケア体制が充実すること	認知症カフェ設置市町村数	実態把握（市町村からの聞き取り）	全市町村に設置	26市町村 (平成30年度末)	15市町村 (平成25年度末)	
	認知症初期集中支援チーム設置市町村数	実態把握（市町村からの聞き取り）	全市町村に設置	26市町村 (平成30年度末)	4市町村 (平成25年度末)	
	京都式介護予防総合プログラムの延べ受講者数 (累計)	実態把握（受講者統計）	基準値の2倍	2,000人 (平成30年度末まで)	1,000人 (平成25年度末まで)	
	あるおとし京都～介護予防100カ所巡り～事業の延べ参加者数（累計）	実態把握（訪問記録媒体）	1カ所当たり100人	10,000人 (平成30年度末まで)	-	平成26年度から事業実施
	ネット構築市町村数	実態把握（市町村からの聞き取り）	全市町村（京都市除く）に設置	25市町村 (平成30年度末)	-	平成26年度から事業実施
	訪問見守り活動団体数	実態把握（事業実施団体）	基準値の3倍	400団体 (平成30年度末)	135団体 (平成25年度末)	
	在宅療養あんしん病院登録システムの登録者数	実態把握（事業実績）	要介護者の3人に1人を登録	3万人 (平成30年度末)	7,293人 (平成25年度末)	
	サービス付き高齢者向け住宅戸数	実態把握（登録戸数）	京都府住生活基本計画と同じ	5,000戸 (平成32年度末)	2,390戸 (平成25年度末)	
	高齢者あんしんサポートハウスの整備及び特別養護老人ホーム、老人保健施設の増床数（累計）	実態把握（届出、認可、指定数）	京都府高齢者健康福祉計画と同じ	あんしんサポートハウス：370室 特養等：3,000床 (平成26～29年度)	あんしんサポートハウス：130室 特養等：17,964床 (平成25年度)	基準値は総室・総床数（参考表記）
	特別養護老人ホームの入所申込者数（京都市除く）（年間）	実態把握（京都府調査）	基準値から1,000人減	2,000人 (平成30年度)	3,097人 (平成25年度)	
	新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員の数（累計）	実態把握（施設等へのアンケート調査）	京都府高齢者健康福祉計画と同じ	京都府高齢者健康福祉計画と同じ	4,535人 (平成25年度まで)	平成26年度に京都府高齢者健康福祉計画を改定予定（執行計画の目標値6,000人）

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
だれもが希望する療養場所で、医療・介護を受けられる看取りの環境を整つこと	潜在介護福祉士の就職希望登録者数(累計)	実態把握(福祉人材コーナー 専門窓口からの聞き取り)	毎年150人を登録	600人 (平成27~30年度)	-	平成26年度から事業実施
	家族が宿泊して看取りに寄り添える環境が新たに整備された特別養護老人ホームの増加数(京都市 除く)(累計)	実態把握(事業実績)	京都府高齢者健康 福祉計画と同じ	15施設 (平成26~29年度)	-	平成26年度から事業実施
	看取りを支える専門的人材の育成数(看護師、ケアマネジャー、施設職員)(累計)	実態把握(事業実績)	<ul style="list-style-type: none"> 看護師、施設職員：各施設に1名育成 ケアマネジャー：主任ケアマネジャーの30% 	<ul style="list-style-type: none"> ①看護師300人 ②ケアマネジャー300人 ③施設職員300人(平成30年度まで) 	-	平成26年度から事業実施
【使命2】高齢者が地域や社会で元気で活躍できる環境をつくること						
地域活動、趣味の活動等に参画する高齢者が 増えること	社会参加のために京都SKYセンターのスキルアップ研修等を受け、事業参画した高齢者の数(累計)	受講者統計及び事業実施者アンケート	毎年400人の参画	1600人 (平成27~30年度)	-	平成26年度から事業実施

（6）暮らしの安心

地域コミュニティの衰退等により人々のつながりが希薄化し、多くの人が治安の悪化等に不安を感じるとともに、頻発する風水害や巨大地震発生リスクがますます高まる中にあって、京都府は、犯罪や事故の危険性が小さく、災害にも強い社会の実現に向かって進んでいきたいと考えています。
 そして、このような社会の実現に向かっていくかどうかが、基本目標の達成状況について、測定指標によって確認・点検していくこととします。

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考	
【使命1】従来の対策を踏える徹底した災害対策に迅速に取り組むこと							
地震、津波、風水害等による被害が軽減されること	府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川における浸水想定区域の面積	実態把握（事業実績）	基準値の6%減	約3,850ha (平成30年度末)	約4,100ha (平成26年度末見込み)		
	土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所割合	実態把握（指定実績）	全対象箇所の指定完了	100% (平成28年度)	67% (平成25年度)		
	治山事業の実施に必要な保安林指定面積（年間）	実態把握（指定実績）	基準値の20%増	440ha (平成30年度)	366ha (平成23～25年度平均)	基準値は参考表記	
	学校耐震化率（公立小・中・高・特別支援学校）	実態把握（市町村等からの聞き取り）	全学校で耐震化完了	100% (平成30年度)	100% (平成30年度)	小中学校：97.0% 高校：81.5% 特別支援学校：100% (平成26年4月1日現在)	
	学校耐震化率（私立小・中・高校）	実態把握（高校等からの聞き取り）	全学校で耐震化完了	100% (平成30年度)	100% (平成30年度)	80.3% (平成25年度)	
	災害拠点病院の耐震化率	実態把握（病院からの聞き取り）	全災害拠点病院で耐震化完了	100% (平成30年度)	100% (平成30年度)	87.5% (平成25年度)	
	緊急輸送道路橋梁耐震化率	実態把握（完了実績）	第4次地震防災緊急事業5カ年計画と同じ（全対象橋梁の対策完了）	100% (平成27年度)	100% (平成27年度)	98% (平成25年度)	
	災害による避難者に必要な食料（アルファ化米）備蓄数量	実態把握（事業実績）	公的備蓄計画の京都府負担分	280,000食 (平成30年度末)	280,000食 (平成30年度末)	109,852食 (平成25年度末)	
	京都DMA Tチーム数	実態把握（育成実績）	救急拠点病院等に各3チーム設置	42チーム (平成30年度末)	42チーム (平成30年度末)	19チーム (平成25年度末)	
	福祉避難所整備率（小学校区当たり）	実態把握（整備実績）	全小学校区に整備	100% (平成30年度)	100% (平成30年度)	55.3% (平成25年度)	

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考	
安心・安全に係る社会資本が適切に維持・更新されること 原子的災害に対する万全の対策が講じられること 地域の防災力が向上すること	公共施設等総合管理計画の策定市町村数	実態把握（市町村からの聞き取り）	全市町村で策定	26市町村 (平成30年度末)	—	平成26年度から計画策定	
	住民避難訓練に参加したUPZ（30km）内自治体会数	実態把握（事業実績）	UPZ内の全自治会	全自治会 (平成30年度末)	88自治会 (平成25年度末)		
	常設災害ボランティアセンターの設置市町村数	実態把握（市町村からの聞き取り）	全市町村に設置	26市町村 (平成30年度末)	10市町村 (平成25年度末)		
	災害ボランティアコーディネーター養成数（累計）	実態把握（京都府災害ボランティアセンターにおける登録者数）	毎年10人を養成	40人 (平成27～30年度)	—	平成26年度から事業実施	
	消防団員数、OB・大学生等の消防団予備人員等支援組織員数	消防庁データほか	団員数：市町村設定の定数の総計；支援組織等人数：基準値の2倍	団員数：19,821人 支援組織等人数：580人 (平成30年度末)	団員数：18,196人 支援組織等人数：290人 (平成25年度末)		
	ふるさとレスキュー取組地域数	実態把握（事業実績）	基準値の2倍	20地域 (平成30年度末)	10地域 (平成25年度末)		
	災害時福祉派遣支援隊の隊員数（累計）	実態把握（登録者数）	8隊（1隊5～10人）を編成	80人 (平成27～30年度)	—	平成26年度から事業実施	
	福祉避難サポートリーダー養成数（累計）	実態把握（研修受講者数）	各避難所数（京都市除く）に1人相当	1,300人 (平成30年度末まで)	100人 (平成25年度末まで)		
	【使命2】多様化・高度化する犯罪等から人々を守ること						
	犯罪の発生が抑止されること 女性や地域のかをいかし、防犯力が向上すること 消費者被害が減少、回復されること	刑法犯認知件数（年間）	警察庁「犯罪統計」（京都府統計データ）	減少	30,000件 (平成30年)	31,944件 (平成25年)	
自転車盗認知件数（年間）		警察庁「犯罪統計」	基準値の20%減	6,000件 (平成30年)	7,632件 (平成25年)		
府民協働防犯ステーションの参画団体数		京都府警察本部統計	基準値の20%増	1,900団体 (平成30年度末)	1,592団体 (平成25年度末)		
女性警察官が行う府民協働防犯ステーション活動への延べ参加人数（年間）		実態把握（事業実績）	基準値年間相当の20%増	4,200人 (平成30年度)	1,751人 (平成26年上半年期)	平成26年から統計調査実施（基準値は参考表記）	
防犯・犯罪情報メールの有効登録件数		実態把握（事業実績）	基準値の2倍	50,000件 (平成30年)	27,371件 (平成25年)		
被害の未然防止のための出前講座の開催数（年間）		センター、振興局の講座開催数	基準値の15%増	100講座 (平成30年度)	85講座 (平成25年度)		
消費者教育推進のための各種講習等の受講者数（年間）		実態把握（事業実績）	毎年500人増	16,300人 (平成30年度)	13,773人 (平成25年度)		

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値(基準年)	備考
	消費者被害の救済状況(被害回復件数、未然防止件数)(年間)	全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)のデータから把握	基準値の10%増	被害回復件数 410件 未然防止件数 300件 (平成30年度)	被害回復件数 372件 未然防止件数 272件 (平成25年度)	
【使命3】サイバー犯罪・攻撃等の脅威から人々を守ること						
サイバー空間の安全と秩序が保たれること	警察職員やネット安心アドバイザー等によるサイバー犯罪被害防止講演の実施回数(年間)	美態把握(事業実績)	基準値の2.5倍	1,750回 (平成30年)	711回 (平成25年)	
	サイバー犯罪被害防止に係る広報啓発活動の実施回数(年間)	美態把握(事業実績)	基準値の70%増	600回 (平成30年)	957回 (平成25年)	
	個別訪問によるサイバー攻撃被害予防活動の実施事業所数(年間)	美態把握(事業実績)	基準値の50事業所増	250事業所 (平成30年)	200事業所 (平成25年)	
【使命4】交通事故から人々を守ること						
交通事故が減少すること	交通事故死亡者数(発生から24時間以内の死亡者数)(年間)	京都府警察「交通統計」	京都府交通安全計画と同じ	61人 (平成27年)	70人 (平成25年)	
	ゾーン30設置箇所数	美態把握(整備実績)	警察庁整備目標と同じ	68箇所 (平成28年度末)	5箇所 (平成25年度末)	
	飲酒運転による交通事故件数(年間)	警察庁「交通事故統計」	過去最低	40件 (平成30年)	42件 (過去最低値・平成24年)	基準値は参考表記
	自転車事故(自転車に関係する人身事故)発生件数(年間)	警察庁「交通事故統計」	京都府自転車安全利用促進計画と同じ	2,300件 (平成27年)	2,368件 (平成25年)	
	全交通事故に占める高齢運転者(第1当事者)の割合	京都府警察「交通統計」	低下	15% (平成30年)	16.9% (平成25年)	
	高齢者の交通事故死亡者数(発生から24時間以内の死亡者数)(年間)	警察庁「交通死亡事故の特徴及び道路交通法違反取り締まり状況について」	京都府交通安全計画の目標値(全交通事故死亡者数)の半数以下	30人 (平成27年)	30人 (平成25年)	
【使命5】自殺を予防すること						
自殺者が減少すること	自殺死亡率(人口10万人当たり自殺者数)	警察庁「自殺統計」	京都府保健医療計画と同じ	18.4人 (平成28年)	19.7人 (平成25年)	
	居場所設置数	美態把握(事業実績)	全医療圏に1か所設置	7箇所 (平成30年度末)	5箇所 (平成25年度末)	
	グートキーパー養成数(累計)	美態把握(保健所、市町村等からの聞き取り)	基準値の2倍	22,000人 (平成30年度まで)	11,126人 (平成25年度まで)	

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命6】 犯罪、事故の被害者、災害の被災者の心身のケアを行うこと						
被害者や被災者の心身両方のショックが癒されること	(社)京都府犯罪被害者支援センター、京都府犯罪被害者サポートチームによる犯罪被害者相談対応件数(年間)	実態把握(事業実績)	過去最高	1,000件 (平成30年)	899件 (平成25年)	
【使命7】 感染症等から人々の生命や暮らしを守ること						
感染症の被害が抑えられること	特定接種登録事業者数	実態把握(登録数(厚生労働省ウェブシステム検索等))	基準値の40%増	2,360件 (平成30年度末)	1,690件 (平成25年度末)	
家畜伝染病の発生とまん延、風評被害が防止されること	家畜伝染病のまん延防止状況	実態把握	まん延の防止	― (発生なし)	― (平成25年度 発生なし)	定性的評価による
【使命8】 食品や医薬品等の安心・安全やおいしさを確保すること						
食品や医薬品等に起因する健康被害の発生が抑止されること	異物混入等不不良食品事案の発生件数(年間) アレルギー対応を実施している食事提供施設の数(累計)	実態把握(事業実績) 実態把握(事業実績)	基準値の30%減 店内食器・レストラン等の10%	13件 (平成30年度) 600施設 (平成27~30年度)	19件 (平成25年度) ―	平成26年度から事業実施
人と環境にやさしい農業が拡大すること	有機栽培面積	実態把握(京都府調査)	基準値の50%増	255ha (平成30年度末)	170ha (平成25年度末)	
	Ecoファーマー栽培面積	実態把握(京都府調査)	基準値の50%増	4,100ha (平成30年度末)	2,735ha (平成25年度末)	

地域共生の実現

_(1) 人権尊重

同和問題や女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人、患者等に対する人権問題など、様々な人権問題が依然として存在している中において、京都府は、一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、だれもが自分らしく生きることのできる社会の実現に向かって進んでいきたいと考えています。
 そして、このような社会の実現に向かっていくかや、基本目標の達成状況について、測定指標によって確認・点検していくこととします。

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命1】様々な人権問題の解決に取り組むこと						
人権が尊重される社会づくりが進むこと	人権侵害事件数（年間）	法務省「人権侵害事件統計」	減少	—	761件 (平成25年)	
【使命2】ユニバーサルデザインの考え方に基づく社会をつくること						
ユニバーサルデザインの考え方によるまちづくりや施設、商品等が増えること	京都おもいやり駐車場利用証制度協力施設数	実態把握（登録実績）	基準値の50%増	1,500施設 (平成30年度末)	1,005施設 (平成25年度末)	
	ノンステップバスの導入比率	国土交通省「自動車交通関係移動等円滑化実績等」	国土交通省「移動等円滑化の促進に関する基本方針」と同じ	70% (平成24年度)	52.7% (平成24年度)	
	府内全鉄道駅舎数のうち、段差解消等対策実施済駅舎数の割合（平均利用者数3,000人/日以上の駅舎が対象）	実態把握（鉄道事業者からの聞き取り）	国土交通省「移動等円滑化の促進に関する基本方針」と同じ（全対象駅舎で対策完了）	100% (平成25年度)	81.0% (平成25年度)	

（2）地域力再生

地域コミュニティが衰退し、人々のつながりが希薄化する一方で、多様化・複雑化する住民ニーズや地域課題への的確な対応が求められている中において、京都府は、地域の課題解決に向け、地域のみならず連携・協働する社会の実現に向かって進んでいきたいと考えています。
 そして、このような社会の実現に向かっていくかや、基本目標の達成状況について、測定指標によって確認・点検していくこととします。

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命1】 府民・地域の力を再生し、新しい地域づくりに取り組むこと						
地域課題の解決に取り組む活動が拡大すること	地域力再生交付金による事業実施延べ団体数（累計）	実態把握（事業実績）	毎年550団体を支援	6,000団体 (平成30年度まで)	3,221団体 (平成25年度まで)	災害対応分を除く
	地域力再生プラットフォームにより生み出された協働事業数（年間）	実態把握（事業実績）	基準値の25%増	250事業 (平成30年度)	205事業 (平成25年度)	
	プロボノ派遣による事業内容を改善した団体数（累計）	実態把握（事業実績）	毎年50団体に派遣	200団体 (平成27～30年度)	—	平成26年度から事業実施
	まちの公共員を配置し、地域課題に取り組み地域数（累計）	実態把握（事業実績）	毎年2地域に配置	8地域 (平成27～30年度)	—	平成26年度から事業実施
仕事や新しい生き方を生み出し、地域課題の解決を図るソーシャル・ビジネスが育つこと	地域カピジナルの創出数（累計）	実態把握（事業実績）	毎年50件の創出	281件 (平成30年度まで)	31件 (平成25年度まで)	
【使命2】 住民と行政をはじめとした多様な主体の協働を拡充すること						
公共事業等への住民参画・協働が増えること	府民公募型整備事業及び地域主導型公共事業の参加延べ人数（累計）	実態把握（事業実績）	毎年6,000人以上	25,000人 (平成27～30年度)	6,000人 (平成25年度)	基準値は参考表記

(3) 新たなコミュニティづくり

小家族化の進展や単独世帯の増加、地域コミュニティの衰退等と相まって、人々のつながりや「お互いさま」の気持ちなどが希薄化している中において、京都市は、自由で開かれた新しいタイプのコミュニティのある社会の実現に向かって進んでいきたいと考えています。そして、このような社会の実現に向かっていくかどうかが、基本目標の達成状況について、測定指標によって確認・点検していくこととします。

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命1】 家庭や地域のコミュニティを拡充すること						
地域住民が交流する機会が増えること	地域活性化や絆の再生に向けた祭りの復活や交流イベント等の実施数(年間)	実態把握(地域連携組織等からの聞き取り)	基準値の25%増	260件 (平成30年度)	206件 (平成25年度)	
	コミュニティ活動の拠点となるよう改修・整備を行った府営住宅の集会所数	実態把握(整備実績)	集会所を有する全ての府営住宅団地で改修・整備を実施	95箇所 (平成31年度末)	25箇所 (平成25年度末)	
【使命2】 人がつながり支え合い、にぎわいのある社会をつくること						
地域社会の中に様々な支え合い、助け合いのしくみができること	認定・仮認定NPO法人数及び個人府民税の寄附金税額控除対象となる府条例指定のNPO法人数(累計)	実態把握(事業実績)	毎年4法人増	36法人 (平成30年度まで)	16法人 (平成25年度まで)	
	地域力再生活動応援事業による協働連携して寄附を集める組織への支援数(累計)	実態把握(事業実績)	毎年5組織を支援	20組織 (平成27~30年度)	-	平成26年度から事業実施
にぎわいのあるまちづくりが進展すること	農山漁村地域における空き家の利活用数(年間)	実態把握(事業実績及びふるさとセンター等からの聞き取り)	基準値の2.3倍	50件 (平成30年度)	22件 (平成25年度)	

(4) 男女共同参画

長時間労働など、男性が家庭や地域社会にかかわる時間を確保しにくく、育児や介護を担うことの多い女性が働きにくい労働慣行がある中において、京都市は、男女が社会の対等な構成員として様々な場で自己実現できる社会の実現に向かって進んでいきたいと考えています。
 そして、このような社会の実現に向かっていくかや、基本目標の達成状況について、測定指標によって確認・点検していくこととします。

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命1】 男女の人権問題の解決に取り組むこと						
ドメスティック・バイオレンス、セクシュアル・ハラスメントなどの人権侵害の状況が改善されること	暴力を防止するための地域活動拠点等への啓発箇所数（累計）	実態把握（事業実績）	毎年60箇所所で啓発	240箇所 (平成27～30年度)	—	平成26年度から事業実施
	ドメスティック・バイオレンス被害者のうち、社会的自立に向けた生活を始めた人の割合	実態把握（事業実績）	基準値の8ポイント増	50% (平成30年度)	42% (平成25年度)	
【使命2】 家庭、地域、働く場での男女共同参画を推進すること						
社会で活動する女性を取り巻く環境が改善されること	企業における女性リーダー育成研修の受講者数（累計）	実態把握（事業実績）	毎年200人の受講	800人 (平成27～30年度)	—	平成26年度から事業実施
	府庁における女性管理職の割合	実態把握（登用実績）	過去最高	15% (平成29年度)	10.6% (過去最高値・平成26年度)	
男女がともに家庭、地域へ参画できる環境が整うこと	男女共同参画事業の男性の参加者割合	実態把握（事業実績）	基準値の1.5倍	40% (平成30年度)	26.5% (平成25年度)	
	府職員における育児休業取得率（男性、女性）	実態把握（取得実績）	KYOのあけぼのプランと同じ	男性10% 女性100% (平成27年度)	男性6.3% 女性100% (平成25年度)	
結婚、出産等を経ても意欲に応じて就業できるようになること	マザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人数（年間）	実態把握（マザーズジョブカフェ利用実態集計）	基準値の20%増	1,200人 (平成30年度)	1,023人 (平成25年度)	

(5) ふるさと定住

全国画一的な地域づくりにより地域の個性や魅力が失われるとともに、若者を中心に、就業機会を求めて都市部へ人口移動し、少子化と相まって人口減少を加速させている中において、京都府は、だれもが生まれ育った土地に住み続けられる魅力ある社会の実現に向かって進んでいきたいと考えています。
 そして、このような社会の実現に向かっていくのかや、基本目標の達成状況について、測定指標によって確認・点検していくこととします。

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命1】個性豊かで住みやすく魅力ある地域をつくること						
住宅、上下水道、情報通信等の生活基盤が充実すること	携帯電話不感地域世帯数	美懸把握（市町村からの聞き取り）	不感地域の解消	0世帯 (平成30年度末)	99世帯 (平成25年度末)	
	超高速ブロードバンド利用不能世帯数	美懸把握（市町村からの聞き取り）	基準値の50%減	1,900世帯 (平成30年度末)	3,800世帯 (平成25年度末)	
	水洗化普及率（汚水処理人口普及率）	3省（農林水産、国土交通、環境）合同発表汚水処理人口普及率	完全水洗化	100% (平成32年度)	96.8% (平成25年度)	
【使命2】農山漁村の定住環境を整えること						
農山漁村の暮らしの利便性の向上、魅力の発信が進むこと	農山漁村へ移住した都市住民等の人数（累計）	美懸把握（ふるさとセンター等からの聞き取り）	毎年100人の移住	400人 (平成27～30年度)	35人 (平成25年度)	基準値は参考表記
	農業振興地域の農用地における再生可能な耕作放棄地面積	市町村「荒廃農地調査」	解消	0ha (平成32年度末)	516ha (平成24年度末)	京都府農業振興地域整備方針（平成23年1月改定）と同じ
	甲の公共農を配置する等過疎高齢化が進む農山漁村で地域再生活動に取り組む地区数	美懸把握（事業実績）	集落連携により地域再生活動に取り組む地区数	50地区 (平成30年度末)	-	平成26年度から事業実施
	都市住民等による農村保全ボランティア活動実施地区数（年間）	美懸把握（事業実績、市町村等からの聞き取り）	基準値の25%増	19地区 (平成30年度)	15地区 (平成23～25年度平均)	基準値は参考表記
	野生鳥獣による農産物被害額（年間）	美懸把握（市町村からの聞き取り）	基準値の2層2,500万円減	2億6,000万円 (平成30年度)	4億8,500万円 (平成25年度)	
【使命3】農山漁村の所得水準を向上させること						
農山漁村の就業環境や経営状況が改善されること	府内販売農家1戸当たりの平均総所得（年間）	農林水産省「経営形態別経営統計」	基準値の維持	553万円 (平成30年度)	553万円 (平成24年度)	
	農山漁村ビジネス興しに取り組み明日の京都村づくり事業等を実施する地区数	美懸把握（事業実績）	基準値の4倍	27地区 (平成30年度末)	7地区 (平成25年度末)	
	府の支援による農家民宿の開設数（累計）	美懸把握（事業実績）	基準値の1.8倍	90軒 (平成30年度まで)	51軒 (平成25年度まで)	

京都力の発揮

① 人づくり

だれもが豊かな人間性をはぐくみ、自分の夢の実現に向かって持てる力を開花させ、社会に進歩と活力をもたらし、世界に貢献していくことが求められている中にあって、京都府は、次代の京都を担う人や、世界を舞台に活躍する人づくりの京都の実現に向かって進んでいきたいと考えています。
そして、このような社会の実現に向かっていくかや、基本目標の達成状況について、測定指標によって確認・点検していくこととします。

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命1】大学生による多彩な活動や交流を活性化させること						
京都で学び、活動し、京都に就職する大学生や留学生、研究者等が増えること	府内の留学生の数（年間）	京都地域留学生交流推進協議会「京都府における留学生数の状況」	基準値の40%増	10,000人 (平成30年度)	7,071人 (平成25年度)	
	京都企業に就職した留学生の数（累計）	法務省「留学生の日本企業等への就職状況について」	基準値の40%増	1,400人 (平成26～30年)	992人 (平成21～25年)	
地域に根ざした大学の活動が拡大すること	ギャップイヤー活動等に参加する学生数（累計）	実態把握（事業実績）	基準値の3倍	4,000人 (平成30年度まで)	1,374人 (平成25年度まで)	
	府内大学と府との包括協定数	実態把握（締結実績）	基準値の5倍	10協定 (平成30年度末)	2協定 (平成25年度末)	
	京都学生祭典の参加学生数（年間）	実態把握（主催者からの聞き取り）	過去最高水準	1,700人 (平成30年度)	1,716人 (過去最高値・平成23年度)	基準値は参考表記
大学で再教育を受ける社会人等が増えること	京都学生祭典の地域での交流活動回数（年間）	実態把握（主催者からの聞き取り）	基準値の1.5倍	750回 (平成30年度)	505回 (平成25年度)	
	社会人入学者数（年度当初）	実態把握（大学からの聞き取り）	対入学者割合の全国数値（過去5年間の最高水準）	1,100人 (平成30年度)	961人 (平成25年度)	
【使命2】グローバルに活動する人材を育成すること						
世界で活躍できる人材が増えること	海外留学を行った府立高校の生徒数（累計）	実態把握（学校等からの聞き取り）	毎年100人留学	700人 (平成30年度まで)	100人 (平成24年度まで)	

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命3】世界に貢献する最先端の学術研究・交流を活性化させること						
世界的に評価される研究成果が上がること	けいはんなオープンイノベーションセンターの共同研究プロジェクト数(累計)	実態把握(拠点に入居する大学及び企業等からの聞き取り)	毎年度10グループ増	50プロジェクト (平成30年度まで)	-	同センターは平成26年4月1日に国から京都府に譲与
	けいはんなオープンイノベーションセンターの参加研究者数(累計)	実態把握(拠点に入居する大学及び企業等からの聞き取り)	共同研究プロジェクト数等の集積に励じた増加	200人 (平成30年度まで)	-	同センターは平成26年4月1日に国から京都府に譲与
	関西化学術研究都市の外国人研究者数(年度当初)	実態把握(拠点に入居する大学及び企業等からの聞き取り)	基準値の50人増	282人 (平成30年度)	232人 (平成25年度)	
【使命4】地域に根ざした活動が持続できるしくみを整えること						
地域課題の解決や地域づくりにかかわる人が増えること	NPOへの就労をめざしたOJT研修、地域づくりに必要な講座の受講者数(累計)	実態把握(事業実績)	毎年10人受講	40人 (平成27~30年度)	-	平成26年度から事業実施

「(2) 環境の「みやこ」」

地球規模での環境問題や、安心・安全なエネルギーの確保などに的確に対応し、それを経済・社会の新たな成長・発展の機会に転換していくことが求められている中において、京都府は、原子力に依存しない京都、持続可能な人類社会のモデルとして、世界の軸となる環境を実現する京都の実現に向かって進んでいきたいと考えています。そして、このような社会の実現に向かっていくかどうかが、基本目標の達成状況について、測定指標によって確認・点検していくこととします。

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値(基準年)	備考
【使命1】 安心・安全のエネルギー自給社会をつくること						
省エネ・節電活動が拡大すること	府内の電力総使用量(年間)	実態把握	京都工コ・エネルギー戦略に同じ	177億kWh (平成32年度)	192億kWh (平成22年度)	
	最大需要に対する再生可能エネルギー等の割合(太陽光、風力、小水力、バイオマス、コージェネレーション等)	実態把握(企業等からの聞き取り)	京都工コ・エネルギー戦略に同じ	20% (62万kW) (平成32年度)	7.9% (27万kW) (平成22年度)	数値目標及び基準値欄の括弧内の数値は、再生可能エネルギー等の発電量(参考表記)
	太陽光発電設備を導入している戸建住宅数	実態把握(業界団体からの聞き取り)	地球温暖化対策推進計画に同じ	10万戸 (平成32年度末)	2.7万戸 (平成25年度末)	
	天然ガスを利用した発電設備の発電能力	実態把握(業界団体からの聞き取り)	京都工コ・エネルギー戦略に同じ	21万kW (平成32年度末)	16万kW (平成22年度末)	
【使命2】 低炭素・循環型社会をつくること						
府内のCO ₂ 排出量が減少すること	府内温室効果ガス総排出量(年間)	調査統計等	地球温暖化対策案例と同じ	1,107万t-CO ₂ (平成2年度比25%削減) (平成32年度)	1,477万t-CO ₂ (平成2年度)	基準値は参考表記
	大規模排出事業者の温室効果ガス排出削減率	実態把握(京都府温暖化対策条例に基づく報告)	地球温暖化対策案例に基づく推進計画と同じ	11.4% (365万t-CO ₂) (平成32年度)	— (412万t-CO ₂) (平成21年度)	数値目標及び基準値欄の括弧内の数値は、温室効果ガス排出量(参考表記)
	京都版CO ₂ 排出量取引制度によるクレジット創出量(累計)	実態把握	基準値の2.5倍	12,000 t-CO ₂ (平成30年度まで)	4,720 t-CO ₂ (平成25年度まで)	
	EV(電気自動車)・PHV(プラグインハイブリッド自動車)の登録台数	実態把握(業界団体からの聞き取り)	京都府電気自動車等普及促進計画に同じ	5,000台 (平成28年度末)	1,490台 (平成25年度末)	
	天然ガストラックの登録台数	実態把握(登録実績)	基準値の2倍	800台 (平成30年度末)	395台 (平成25年度末)	
	「ウッドマイレージCO ₂ 」認証等製品出荷量(年間)	実態把握(事業実績調査)	基準値の40%増	27,700m ³ (平成30年度)	19,800m ³ (平成23~25年度平均)	基準値は参考表記

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
リユースやリサイクルをはじめとした資源循環のしくみが確立されること	一般廃棄物排出量(年間)	環境省「一般廃棄物処理実態調査」	京都府循環型社会形成計画と同じ	70.5万t (平成32年度)	90万t (平成22年度)	
	リサイクル率	環境省「一般廃棄物処理実態調査」	京都府循環型社会形成計画と同じ	18.3% (平成32年度)	14% (平成22年度)	
【使命3】 優れたまちなみや景観、自然環境や生活環境を保全・創出すること						
優れた景観や良好な生活環境の保全・創出が進展すること	京都府景観資産の登録件数	実態把握(登録実績)	各年1地区以上を登録	24地区 (平成30年度末)	18地区 (平成25年度末)	
	府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに取り組む細目モデルフォレスト運動への参加者数(年間)	実態把握(実績把握調査)	基準値の1.7倍	13,000人 (平成30年度)	7,800人 (平成23~25年度平均)	基準値は参考表記
	産業廃棄物投棄量(年間)	環境省「産業廃棄物の不法投棄等の状況について」	基準値の50%減	550t (平成30年度)	1,126t (平成20~24年度平均)	基準値は参考表記
【使命4】 自然環境と調和した暮らしを推進すること						
自然環境にやさしいライフスタイルが拡大すること	エコ親子認定者数(累計)	実態把握(参加申込実績)	毎年基準値の25%増を認定	62,000人 (平成27~30年度)	12,200人 (平成21~25年度平均)	基準値は参考表記
	【使命5】 生物の多様性が保持された良好な自然環境を確保すること					
生物多様性が保全されること	犬・猫の譲渡頭数(年間)	実態把握(事業実績)	基準値の30%増(京都市除く)	200頭 (平成30年度)	157頭 (平成25年度)	
	希少種保全団体の登録数	京都府の登録認定数	指定希少野生生物の半数	12団体 (平成30年度末)	9団体 (平成25年度末)	

(3) 文化創造

永い歴史にはぐくまれた伝統文化、芸術文化などが大切に守られ、新しい「質」と「ところ」の時代にならわしい京都ならではの生活文化を実現していくことが求められている中であって、京都府は、豊かな伝統文化を継承し、新しい文化が次々と萌芽する卓越した文化力のある京都の実現に向かって進んでいきたいと考えています。そして、このような社会の実現に向かっていくかや、基本目標の達成状況について、測定指標によって確認・点検していくこととします。

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値(基準年)	備考
【使命1】京都文化を継承し、発展させること						
2020年(平成32年)のオリンピック・パラリンピック等を見据えた京都文化の発信が進むこと	京都文化を国内外に発信する文化イベント開催数(累計)	実態把握(開催実績)	毎年1件の開催	4件 (平成30年度まで)	-	平成27年度から事業実施
	文化財を守り育てる京都府基金の寄附額(年間)	実態把握(寄附実績)	過去最高の30%増	5,000万円 (平成30年度)	3,814万円 (過去最高値・平成22年度)	基準値は参考表記
優れた歴史的、文化的、芸術的資産が保全・活用されること	文化財講座等の参加者数(年間)	実態把握(府立郷土資料館等の文化財講座及び文化財公開事業等の実績)	基準値以上	8,000人 (平成30年度)	6,456人 (平成25年度)	
	高校生伝統文化事業参加延べ生徒数(累計)	実態把握(事業実績)	基準値の30%増	7,800人 (平成30年度まで)	6,000人 (平成25年度まで)	
青少年をはじめ人々が京都文化にふれる機会が増えること	高校生や大学生等のきもの体験事業の参加者数(累計)	実態把握(参加実績)	毎年1,400人の参加	5,600人 (平成27~30年度)	1,372人 (平成25年度)	基準値は参考表記
	きものバスポートサポーター登録者数	実態把握(事業実績)	毎年60人の増加	350人 (平成30年度末)	49人 (平成25年度末)	
	府立の文化施設に來場した人の数(年間)	実態把握(文化施設からの聞き取り)	基準値の20%増	180万人 (平成30年度)	151.4万人 (平成25年度)	
	アートフリーマーケットの入場者数(年間)	実態把握(実施団体等からの聞き取り)	基準値の10%増	90,000人 (平成30年度)	82,400人 (平成25年度)	
地域における文化・芸術活動が活発化すること	京都文化ベンチャーコンベンションの応募件数(年間)	実態把握(事業実績)	基準値の10%増	350件 (平成30年度)	318件 (平成25年度)	

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命2】新しい文化・芸術、スポーツをぐくみ、交流を活発化させること						
新しい文化・芸術、スポーツの視点づくり や活動が拡充すること	国民体育大会の成績	実績把握	男女総合成績常時 入賞	8位以内 (平成30年度)	11位 (平成25年度)	
	山城総合運動公園、丹波自然運動公園、伏見港公園、府民スポーツ広場、関西文化学術研究都市記念公園の利用者数(年間)	実態把握(指定管理者からの業務報告)	基準値の5%増	290万人 (平成30年度)	276.4万人 (平成25年度)	
	洛西浄化センター公園スポーツ施設の利用者数(年間)	実態把握(指定管理者からの業務報告)	基準値の10%増	63,000人 (平成30年度)	56,221人 (平成25年度)	
	総合型地域スポーツクラブの設置市町村数	実態把握(市町村等からの聞き取り)	各市町村に1クラブ設置	26市町村 (平成30年度末)	18市町村 (平成25年度末)	
	府立植物園の入園者数(年間)	実態把握(入園実績)	「府立植物園の未来図」夢プランと同じ	100万人 (平成30年度)	80万人 (平成25年度)	
	府立図書館の本の貸出冊数(年間)	実態把握(貸出実績)	基準値の10%増	263,000冊 (平成30年度)	239,419冊 (平成25年度)	

(4) 産業革新・中小企業育成

日本経済再生の明るい兆しが見える中で、「量」の追求から「質」の向上へと向かう時代の変化を踏まえつつ、付加価値の高い産業へのシフトが求められている中において、京都府は、京都経済を支える中小企業が安定した経営を行う中で、未来を切りひらく産業のイノベーションが進展する京都の実現に向かって進んでいきたいと考えています。そして、このような社会の実現に向かっていくかや、基本目標の達成状況について、測定指標によって確認・点検していくこととします。

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命1】京都の特性をいかしたブランド産業を育成すること						
異分野・異業種の交流や連携により、多様なイノベーションの取組が進むこと	中小企業応援条例に基づく「元気印中小企業」認定企業数（累計）	実態把握（認定実績）	毎年25社を認定	100社 (平成27～30年度)	145社 (平成25年度まで)	
	業界・業種を超えたコラボレーションによる新ビジネスの数（累計）	実態把握（支援実績）	毎年10件	40件 (平成27～30年度)	-	平成26年度から事業実施
伝統産業や生活文化産業が新たな発展を遂げること	西陣織物（帯地）の出荷額（年間）	京都府「京都府織布生産動態統計調査」	基準値の維持	162億6,400万円 (平成30年度)	162億6,400万円 (平成25年度)	
	伝統産業の商品開発等に向けた連携企業数（累計）	実態把握（支援実績）	毎年30企業を支援	120社 (平成27～30年度)	26社 (平成25年度)	基準値は参考表記
	伝統産業設備投資支援企業数（累計）	実態把握（支援実績）	毎年100企業を支援	400社 (平成27～30年度)	-	平成26年度から事業実施
	伝統工芸品販路開拓支援件数（累計）	実態把握（支援実績）	毎年40件を支援	160件 (平成27～30年度)	35件 (平成25年度)	基準値は参考表記
	伝統工芸士認定者数（累計）	実態把握（認定実績）	基準値の25%増	2,262人 (平成30年度まで)	1,762人 (平成25年度まで)	
関西文化学術研究都市等における文化学術研究機関等の立地が増えること	京もの認定工芸士の認定者数（累計）	実態把握（認定実績）	基準値の70%増	180人 (平成30年度まで)	105人 (平成25年度まで)	
	関西文化学術研究都市（府域）に立地する文化学術研究機関等の数	実態把握（立地件数）	基準値の20%増	80機関 (平成30年度末)	66機関 (平成25年度末)	

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命2】世界との産業交流を進めること						
府内企業による輸出拡大や海外企業の府内投資が進むこと	海外販路開拓成約件数（年間）	実態把握（成約実績）	基準値の80%増	100件 (平成30年度)	55件 (平成25年度)	
	海外企業立地件数（年間）	実態把握（支援実績）	基準値の5倍	5件 (平成30年度)	1件 (平成25年度)	
	京都舞鶴港における貿易取扱量（年間）	京都府「京都舞鶴港港湾統計」	過去最高	1,300万t (平成30年)	1,199万t (過去最高値・平成24年)	基準値は参考表記
	京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量（年間）	京都府「京都舞鶴港港湾統計」	過去最高の2倍	15,000TEU (平成30年)	6,906TEU (過去最高値・平成25年)	
	クルーズ客船の寄港数（年間）	実態把握（寄港実績）	過去最高の3倍	20寄港 (平成30年)	7寄港 (過去最高値・平成25年)	
京都舞鶴港の定期航路数（年間）	京都府「京都舞鶴港港湾統計」	過去最高	5航路 (平成30年)	3航路 (過去最高値・平成25年)		
【使命3】地域に根ざして京都産業を支える中小企業を守り、育成・発展させること						
特色ある多様な中小企業が育ち、発展すること	売上増企業数	実態把握（実態調査）	皆増	1,000社 (平成30年度)	—	平成31年度に調査実施
	売上20%増加企業数（累計）	実態把握（支援実施企業等からの聞き取り）	毎年1,000社を創出	5,000社 (平成26～30年度)	—	平成26年度から把握開始
	支援制度を活用し試作・開発に取り組み中小企業数（累計）	実態把握（支援実績）	毎年5社増	43社 (平成30年度まで)	18社 (平成25年度まで)	
	欠損法人割合	実態把握（課税状況調）	減少	70%未満 (平成30年度)	73.2% (平成25年度)	
	中小企業向け官公需発注割合	実態把握（事業実績）	基準値の5ポイント増（過去5年間の最高水準）	71% (平成30年度)	65.9% (平成24年度)	
	府内の倒産企業の件数（年間）	株式会社東京商工リサーチ「倒産情報」	過去10年間の最低値	350件 (平成30年)	366件 (過去10年間の最低値・平成24年)	基準値は参考表記
	事業継続センターによるサポート件数（年間）	実態把握（事業継続支援センター実績）	基準値の20%増	500件 (平成30年度)	420件 (平成25年度)	
	「こだわりの商店街」「一箇一特商店街」「コミュニケーション型商店街」など特徴ある事業に取り組み商店街数	実態把握（事業実績）	府内商店街の半数以上	150箇所 (平成30年度末)	108箇所 (平成25年度末)	

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値(基準年)	備考
府内各地への産業立地が進み、雇用が創出され、地域産業が活性化すること	企業立地件数(累計)	経済産業省「工業立地動向調査」	毎年24社を誘致	96社 (平成27~30年度)	24社 (平成23~25年度平均)	基準値は参考表記
	府内企業向け官公需発注割合	実態把握(事業実績)	基準値の5ポイント以上(過去5年間の最高水準)	81% (平成30年度)	75.1% (平成24年度)	
	建設工事の府内企業発注割合	実態把握(発注実績)	基準値の維持	100% (平成30年度)	100% (平成25年度)	府内に施工できる企業がない場合等を除く
【使命4】 京都観光を成長・発展させ、交流を活発化させること						
京都観光の競争力が向上し、交流が拡大すること	観光入込客数(年間)	京都府「京都府観光入込客調査」	過去最高	8,000万人 (平成30年)	7,799万人 (過去最高値・平成20年)	基準値は参考表記
	観光客の一人当たり消費額	京都府「京都府観光入込客調査」	過去最高	10,000円 (平成30年)	9,578円 (過去最高値・平成25年)	
	外国人宿泊客数(年間)	京都府「京都府観光入込客調査」	過去最高	150万人 (平成30年)	115万人 (過去最高値・平成25年)	
	府内を訪れた観光客の当該旅行に対する評価(満足度)	京都府「観光入込客統計共通基準調査」	基準値以上	80% (平成30年)	71% (平成25年)	
【使命5】 農林水産業を基軸として産業を活性化させること						
農林水産業の将来を担う人材が育つこと	農業における新規就農・就業者数(年間)	実態把握(京都府実態調査、事業実績)	基準値の30%増	200人 (平成30年度)	153人 (平成23~25年度平均)	基準値は参考表記
	担い手への農地の集積率	実態把握(京都府実態調査)	基準値の50%増	35% (平成30年度)	23% (平成24年度)	
	農業法人数	実態把握(京都府実態調査)	基準値の30%増	340法人 (平成30年度末)	255法人 (平成25年度末)	
	林業における新規就業者数(年間)	京都府「林業労働力実態調査」	基準値の40%増	50人 (平成30年度)	36人 (平成23~25年度平均)	基準値は参考表記
	漁業における新規就業者数(年間)	実態把握	基準値の15%増	45人 (平成30年度)	39人 (平成23~25年度平均)	基準値は参考表記
	農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数	実態把握(京都府実態調査、農林水産省「農林業センサス」)	基準値の40%増	70経営体 (平成30年度末)	51経営体 (平成25年度末)	
	農産物の加工品等の年間販売額が2,000万円を超える農企業者(企業的な農業経営を行う農業者)数	実態把握(京都府実態調査、農林水産省「農林業センサス」)	基準値の4倍	1,000経営体 (平成30年度末)	256経営体 (平成22年度末)	
	農産物の販売額(年間)	実態把握(JA全農京都販売実績)	基準値の18%増	94億5,500万円 (平成30年度)	80億1,900万円 (平成25年度)	

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値(基準年)	備考
6次産業化等が進み、農林水産物の新たな価値が創出されること	ブランド水産物の販売額(丹後とり貝、丹後ぐじ)(年間)	実態把握(京のふるさと産品協会資料)	基準値の50%増	1億5,400万円(平成30年度)	1億200万円(平成23~25年度平均)	基準値は参考表記
	農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額(年間)	実態把握(農林水産省及び京都府統計)	基準値の5%増	810億円(平成30年度)	770億円(平成22~24年度平均)	基準値は参考表記
	農林水産物の輸出額(年間)	実態把握(京都府輸出促進協議会の会員事業者からの聞き取り)	基準値の1.8倍	1億6,000万円(平成30年度)	9,000万円(平成25年度)	
	府農林水産技術センターにより開発された新品種、新技術数(品種登録出願数・新技術普及マニュアル公開数)(年間)	実態把握(開発等実績)	基準値の50%増	品種登録出願:1件 新技術普及マニュアル公開:4件 (平成21~25年度平均)	品種登録出願:0.6件 新技術普及マニュアル公開:4件 (平成21~25年度平均)	基準値は参考表記
	農産物直売所の販売金額(年間)	実態把握(各直売所に対する調査)	基準値の25%増	50億円(平成30年度)	40億円(平成25年度)	
	府内産素材生産量(年間)	京都府「素材生産実績調査」	基準値の40%増	217,000m ³ (平成30年度)	155,000m ³ (平成22~24年度平均)	基準値は参考表記
	6次産業の販売額(年間)	農林水産省「6次産業化総合調査報告」	基準値の80%増	250億円(平成30年度)	136億円(平成24年度)	
	6次産業化に取り組みプロジェクト数(累計)	実態把握(支援実績)	30プロジェクトの創出	30プロジェクト(平成30年度まで)	-	平成26年度から事業実施
	きょうと農商工連携応援ファンドを活用して開発した商品の販売額(累計)	実態把握(事業実績)	基準値の3.6倍	5億円(平成30年度まで)	1億4,000万円(平成24年度まで)	
	森林経営計画に基づき林業が行われている森林面積(森林経営計画の認定面積)	京都府「森林経営計画の認定面積」	基準値の3倍	121,000ha(平成30年度末)	41,600ha(平成25年度末)	
循環型林業のしくみが構築されること	緑の交付金による住宅建築数(年間)	京都府「事業実績調査」	基準値の25%増	300件(平成30年度)	238件(平成22~24年度平均)	基準値は参考表記
	公共施設等の新築・改修等で府内産木材を利用した件数(累計)	京都府「公共事業における木材使用実績等調査」	毎年、基準値の20%増の件数	350件(平成27~30年度)	73件(平成23~25年度平均)	基準値は参考表記

(5) 交流連帯

人・もの・情報等がグローバルに行き交う社会が到来する中で、多様な人、産業、地域の間に活発な交流と協働が生まれ、その中から新しい価値を創出することが求められている中にあって、京都府は、府域の内外を快適に移動したり、情報をやりとりでき、世界中から人々が集い交わる京都の実現に向かって進んでいきたいと考えています。そして、このような社会の実現に向かっていくか、基本目標の達成状況について、測定指標によって確認・点検していくこととします。

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命1】首都機能のバックアップ構造や多重・分散型国土軸を形成すること						
国土軸を構成する道路・鉄道・港湾・エネルギーハイラインの整備等が進展すること						
【使命2】国内外の交流を支える社会基盤の整備を進めること						
快適に移動ができ、移動にかかる所要時間が短縮されること	各神高速道路から北部への移動にかかる所要時間 (大山崎JCT～大宮森本IC(仮称))	実態把握(実測実績)	基準値の22%減	90分 (平成30年度)	115分 (平成29年度)	
	各神高速道路から南部への移動にかかる所要時間 (大山崎JCT～木津IC)	実態把握(実測実績)	基準値の17%減	25分 (平成30年度)	30分 (平成29年度)	
	関西文化学術研究都市のクラスター間における移動にかかる所要時間(田辺地区～精華西木津地区)	実態把握(実測実績)	基準値の28%減	18分 (平成30年度)	25分 (平成29年度)	
【使命3】整備された社会基盤をいかして物流を活性化させること						
国際的な物流拠点等の整備が進展すること	物流効率化のための「物流ネットワーク(仮称)」への参画者数	実態把握(事業実績)	「物流ネットワーク(仮称)」構想に同じ	「物流ネットワーク(仮称)」構想に同じ	-	平成26年度末に構想策定予定
【使命4】暮らしの足を確保すること						
府域全体で生活交通の維持確保が進むこと	北近畿タンコ鉄道(KTR)利用人数(年間)	実態把握(運行会社からの聞き取り)	北近畿タンコ鉄道沿線地域公共交通網形成計画に同じ	200万人 (平成31年度)	186万人 (平成29年度)	
	乗合バスの利用者数(年間)	京都府統計書「乗合バス台数と利用者数」	基準値の維持	1億7,200万人 (平成30年度)	1億7,155万人 (平成24年度)	

基本目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命5】 暮らしの中で情報の交流をしやすいすること						
府域全体でICTの活用が進むこと	ブロードバンド世帯普及率(ブロードバンド契約数/総世帯数)	総務省(情報通信総合DB)	全国上位5位以内の普及率	172.2%(5位) (平成25年度・愛知県)	160.1%(13位) (平成25年度)	数値目標は参考表記
	スマートフォンの普及率(「KYOTO Trip+」ダウンロード数(累計))	実態把握(事業実績)	基準値の2万件増	24,000件 (平成30年度まで)	4,000件 (平成25年度まで)	
【使命6】 世界に開かれ、世界とつながる京都をつくること						
文化・芸術、学問、スポーツ、産業など様々な分野での国際交流が盛んになること	府内における国際会議開催件数(年間)	日本政府観光局「コンベンション統計」	過去最高	202件 (平成30年)	202件 (過去最高値・平成24年)	基準値は参考表記
	海外サイエンスハブ等との提携・連携の数の数	実態把握(事業実績)	基準値の2倍	6地域 (平成30年度末)	3地域 (平成25年度末)	